

平成14年3月期 個別財務諸表の概要

平成14年5月15日

上場会社名 高松建設株式会社
 コード番号 1762
 問合せ先 責任者役職名 常務取締役
 氏名 中西達雄
 決算取締役会開催日 平成14年5月15日
 定時株主総会開催日 平成14年6月27日

上場取引所(所属部) 東証・大証第二部
 本社所在都道府県 大阪府
 TEL(06)6303-8101
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有(1単元 500株)

1. 平成14年3月期の業績(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	38,112	(4.9)	1,031	(57.0)	841	(60.1)
13年3月期	40,071	(2.4)	2,395	(53.7)	2,108	(53.4)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	106 (90.2)	5 50	- -	0.5	2.3	2.2
13年3月期	1,085 (51.3)	57 30	- -	4.5	5.4	5.3

(注) 期中平均株式数 平成14年3月期 19,438,083株 平成13年3月期 18,941,538株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
14年3月期	15 00	0 0	15 00	291	272.7	1.3
13年3月期	15 00	0 0	15 00	291	26.2	1.2

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年3月期	34,600	22,910	66.2	1,178 76
13年3月期	39,319	24,392	62.0	1,254 78

(注) 期末発行済株式数 平成14年3月期 19,435,460株 平成13年3月期 19,440,000株
 期末自己株式数 平成14年3月期 4,540株 平成13年3月期 440株

2. 平成15年3月期の業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(百万円未満切捨)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中間期	11,700	900	540	0 0	- -	- -
通 期	40,000	1,800	1,000	- -	15 00	15 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 51円 45銭

添付書類

11.財務諸表

(1)比較貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前 期 (平成13年3月31日現在)		当 期 (平成14年3月31日現在)		増 減 ()
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	8,360		8,630		269
受取手形	4,592		4,034		558
完成工事未収入金	5,122		3,513		1,608
有価証券	20		20		0
販売用不動産	1,974		2,362		388
未成工事支出金	3,413		2,141		1,271
材料貯蔵品	9		10		0
短期貸付金			387		387
前払費用	41		34		7
未収入金	45		66		20
繰延税金資産	231		133		98
その他の	388		80		307
貸倒引当金	24		19		4
流動資産合計	24,177	61.5	21,396	61.8	2,780
固定資産					
1有形固定資産					
建物	2,489		2,329		159
構築物	24		22		2
機械装置	70		61		9
車両運搬具	9		6		3
工具器具・備品	77		62		14
土地	6,275		4,162		2,113
有形固定資産計	8,947		6,644		2,302
2無形固定資産					
施設利用権	1		1		0
電話加入権	30		30		0
ソフトウェア	15		14		0
無形固定資産計	47		45		1
3投資等					
投資有価証券	2,303		1,736		566
関係会社株式	3,199		3,056		142
出資金	0		0		0
長期貸付金	187		1		185
長期前払費用	6		6		0
長期未収入金	126		70		56
長期差入保証金	105		103		1
繰延税金資産	240		672		432
繰延税金資産に係る			887		887
繰延税金資産					
その他の	14		14		0
貸倒引当金	35		35		0
投資等計	6,146		6,513		366
固定資産合計	15,141	38.5	13,203	38.2	1,937
資産合計	39,319	100.0	34,600	100.0	4,718

(単位：百万円)

科 目	前 期 (平成13年3月31日現在)		当 期 (平成14年3月31日現在)		増 減 ()
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
工事未払金	6,812		5,678		1,133
短期借入金	477		477		
未払金	162		117		45
未払法人税等	826		14		812
未払費用	217		198		19
未成工事受入金	2,727		1,971		755
預り金	119		74		44
賞与引当金	505		449		55
完成工事補償引当金	35		36		0
その他	20		97		77
流動負債合計	11,904	30.3	9,116	26.4	2,787
固定負債					
長期借入金	2,242		1,765		477
退職給付引当金	561		574		13
その他	217		233		15
固定負債合計	3,021	7.7	2,573	7.4	447
負債合計	14,926	38.0	11,690	33.8	3,235
(資本の部)					
資本金	2,418	6.1	2,418	7.0	
資本準備金	1,854	4.7	1,854	5.4	
利益準備金	260	0.7	290	0.8	30
再評価差額金			1,225	3.4	1,225
その他の剰余金					
1 任意積立金					
固定資産圧縮積立金	7		7		
別途積立金	18,270		19,070		800
2 当期末処分利益	1,629		614		1,014
その他の剰余金合計	19,907	50.6	19,692	56.9	214
その他有価証券評価差額金	46	0.1	113	0.3	67
自己株式			4	0.0	4
資本合計	24,392	62.0	22,910	66.2	1,482
負債資本合計	39,319	100.0	34,600	100.0	4,718

(2)比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		当 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		増 減 ()
	金 額	比 率	金 額	比 率	
売 上 高		%		%	
完成工事高	39,613		36,715		2,897
不動産事業売上高	458		1,397		938
売上高計	40,071	100.0	38,112	100.0	1,958
売 上 原 価					
完成工事原価	32,516		31,178		1,337
不動産事業売上原価	312		1,264		951
売上原価計	32,828	81.9	32,442	85.1	386
売 上 総 利 益					
完成工事総利益	7,096		5,537		1,559
不動産事業総利益	145		132		12
売上総利益計	7,242	18.1	5,670	14.9	1,572
販売費及び一般管理費	4,847	12.1	4,639	12.2	208
営業利益	2,395	6.0	1,031	2.7	1,364
営 業 外 収 益					
受取利息	16		15		1
受取配当金	37		30		6
受取手数料	8		7		0
その他	20		6		15
営業外収益計	83	0.2	60	0.2	23
営 業 外 費 用					
支払利息	188		138		50
販売用不動産評価損	169		108		60
その他	11		2		9
営業外費用計	370	0.9	249	0.7	120
経常利益	2,108	5.3	841	2.2	1,266
特 別 利 益					
投資有価証券売却益			264		264
貸倒引当金戻入益	116		4		111
特別利益計	116	0.2	269	0.7	152
特 別 損 失					
固定資産除却損			1		1
投資有価証券評価損	18		897		878
退職給付債務償却費	163				163
長期債権貸倒損失	70				70
特別損失計	252	0.6	898	2.4	645
税引前当期純利益	1,971	4.9	212	0.6	1,759
法人税、住民税及び事業税	825	2.1	390	1.0	435
法人税等調整額	61	0.1	284	0.8	346
当期純利益	1,085	2.7	106	0.3	978
前期繰越利益	544		507		36
当期末処分利益	1,629		614		1,014

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式 : 移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの : 期末日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの : 移動平均法による原価法によっております。

2. 棚卸資産の評価基準および評価方法

(1) 販売用不動産 : 個別法による低価法によっております。

(2) 未成工事支出金 : 個別法による原価法によっております。

3. 有形固定資産の減価償却方法

: 定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 : 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金 : 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度対応額を計上しております。

(3) 完成工事補償引当金 : 完成工事にかかわる責任補修費の支出に備えるため、完成工事高に対する将来の見積補償額にもとづいて計上しております。

(4) 退職給付引当金 : 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)により定額法による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理することとしております。

5. 完成工事高計上基準

: 完成工事高の計上基準は、原則として工事完成基準によっておりますが、長期請負工事(工期1年以上)については工事進行基準を適用しております。

6. リース取引の処理方法

: リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

: 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(注 記 事 項)

1. 貸借対照表関係	(前 期)	(当 期)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	1,646百万円	1,838百万円
(2) 子会社に対する短期金銭債権	288百万円	354百万円
(3) 子会社に対する短期金銭債務	28百万円	402百万円
(4) 担保に供している資産		
土 地	3,019百万円	2,483百万円
建 物	416百万円	527百万円

(5) 事業用土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)にもとづき、事業用の土地の再評価をおこなっております。評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める事業用土地について地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。

再評価の実施年月日

平成14年3月31日

当該事業用土地の再評価前の帳簿価額

6,275百万円

当該事業用土地の再評価後の帳簿価額

4,162百万円

(6) 1株当たりの当期純利益 57円30銭 5円50銭

2. 損益計算書関係	(前 期)	(当 期)
(1) 子会社に対する売上高	25百万円	25百万円
子会社からの仕入高	116百万円	1,613百万円
子会社との営業取引以外の取引高	22百万円	21百万円
工事進行基準による完成工事高	3,789百万円	3,175百万円

3. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

(工具器具・備品)	(前 期)	(当 期)
取得価額相当額	18百万円	35百万円
減価償却累計額相当額	10百万円	21百万円
期末残高相当額	8百万円	13百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	(前 期)	(当 期)
1 年 以 内	4百万円	7百万円
1 年 超	3百万円	6百万円
合 計	8百万円	13百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(3)支払リース料および減価償却費相当額

	(前 期)	(当 期)
支 払 リ ー ス 料	4百万円	8百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	4百万円	8百万円

なお、減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3)比較利益処分案

(単位：百万円)

科 目	前 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		当 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	
	当 期 未 処 分 利 益		1,629	
利 益 処 分 額				
利 益 準 備 金	30			
利 益 配 当 金	291 (1株につき15円)		291 (1株につき15円)	
任 意 積 立 金				
別 途 積 立 金	800	1,121		291
次 期 繰 越 利 益		507		323

12. 役 員 の 異 動 (平成14年6月27日付)

該当事項はありません